【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出日】 平成30年11月14日

【四半期会計期間】 第16期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 デリカフーズホールディングス株式会社

【英訳名】 DELICA FOODS HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 﨑 善 保

【本店の所在の場所】 東京都足立区六町四丁目12番12号

【電話番号】 03(3858)1037(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務統括室長 中島 実 哉

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区六町四丁目12番12号

【電話番号】 03(3858)1037(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務統括室長 中 島 実 哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

				_			
回次			第15期 第2四半期 連結累計期間		第16期 第2四半期 連結累計期間		第15期
会計期間		自至	平成29年4月1日 平成29年9月30日	自至	平成30年4月1日 平成30年9月30日	自至	平成29年4月1日 平成30年3月31日
売上高	(千円)		17,861,138		19,460,114		37,252,272
経常利益	(千円)		323,513		275,295		762,761
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)		206,821		147,380		475,873
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		242,027		137,495		546,731
純資産額	(千円)		7,235,066		7,562,180		7,539,770
総資産額	(千円)		18,080,213		19,290,483		19,245,424
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)		28.11		19.99		64.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)						
自己資本比率	(%)		40.0		39.2		39.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		348,333		269,395		810,204
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		168,355		859,642		939,023
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		867,999		170,053		412,146
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		3,774,703		3,161,458		3,921,759

回次			第15期 第 2 四半期 連結会計期間		第16期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間		自 至	平成29年7月1日 平成29年9月30日	自至	平成30年7月1日 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円	9)		11.93		5.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 - 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 - 3.「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
 - 4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、 投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等の リスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善、個人消費の持ち直し等を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国による保護主義的な通商政策や海外の政治・経済状況の不確実性、台風・地震等の自然災害による影響等、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

食品関連業界におきましては、所得の伸び悩み、生活必需品の値上げ等に伴い消費者の節約意識は依然として根強く、加えて人材不足の深刻化、原材料価格や物流コスト上昇等、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは、営業統括本部が中心となりメニュー提案・産地提案等の営業活動を強化したことに加え、海外産地・国内産地の積極的な開拓等に伴う当社の調達力や物流子会社エフエスロジスティックス株式会社の基幹物流を中心とした流通インフラをお客様に高くご評価いただいたこと、人手不足の深刻化に伴いカット野菜・真空加熱野菜の需要が増加したこと等により、新規顧客の獲得及び既存取引の深耕が順調に進展いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は19,460百万円(前年同四半期比9.0%増)となりました。 利益につきましては、梅雨明け以降の記録的な猛暑をはじめ、西日本豪雨、北海道胆振東部地震、及び相次ぎ上陸した大型台風等の影響により、全国にわたる青果物産地が甚大な被害を受け、ほぼ全ての野菜において収穫量が減少し、調達難による野菜価格の高騰、品質の低下による作業効率や歩留り(取れ高)の大幅な悪化、及び多くの廃棄ロスが発生しました。当社グループにおきましても、海外からの調達、取引先に対する代替野菜や規格変更の依頼等、可能な限りの対応をいたしましたが、今回相次いで発生した自然災害による当社の業績への影響を免れることはできませんでした。加えて、平成30年5月の中京FSセンター開設に伴い人件費・消耗品費等の立ち上げ費用の発生及び減価償却費の増加、深刻な人手不足に伴う採用・育成に関わる費用の増加等により、営業利益は235百万円(前年同四半期比19.5%減)、経常利益は275百万円(前年同四半期比14.9%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別損失として投資有価証券評価損を計上したことにより147百万円(前年同四半期比28.7%減)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

青果物事業

当セグメントの売上高は、当社の調達力や物流インフラをお客様に高く評価していただいたことにより、新規顧客の獲得及び既存取引の深耕が順調に推移したこと、人手不足の深刻化に伴いカット野菜・真空加熱野菜の需要が増加したことに加え、平成30年5月に中京FSセンターを開設したこと等により、19,410百万円と前年同四半期と比べ1,591百万円(8.9%)の増収となりました。セグメント利益(経常利益)は、猛暑・豪雨等の天候不順、相次ぐ台風の上陸、地震の影響による野菜の調達価格高騰及び廃棄ロスの発生したこと等に加え、中京FSセンター開設に伴い立ち上げ費用の発生及び減価償却費の増加、人手不足の影響に伴い人件費・求人費・物流費等が増加したことにより、244百万円と前年同四半期と比べ23百万円(8.6%)の減益となりました。

物流事業

当セグメントの売上高は、主要な荷主であるデリカフーズ株式会社の売上高が順調に増加していることに加え、平成30年4月に神奈川営業所を開設したこと、野菜と資材を同時に配送する新たなサービスを開始したこと等により、1,158百万円と前年同四半期と比べ140百万円(13.8%)の増収となりました。セグメント損失(経常損失)は、事業拡大・物流網構築のための人員・車両確保を積極的に実施したこと、原油価格高騰による燃料費の上昇等により、5百万円(前年同四半期は4百万円のセグメント利益(経常利益))となりました。

研究開発・分析事業

当セグメントの売上高は、分析業務による売上高は順調に増加しましたが、デリカフーズホールディングス株式会社からの研究委託費が減少したこと等により、63百万円と前年同四半期と比べ2百万円(4.0%)の減収となりました。セグメント損失(経常損失)は、売上高の減少に加え、分析部門の強化による人件費の増加、デザイナーフーズ株式会社の研究室移動に伴う費用の発生等により、9百万円(前年同四半期は4百万円のセグメント損失(経常損失))となりました。

持株会社

当セグメントの売上高は、386百万円と前年同四半期と比べ18百万円(4.6%)の減収となりました。セグメント利益(経常利益)は、164百万円と前年同四半期と比べ9百万円(5.7%)の減益となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9.2%減少し、8,500百万円となりました。これは、主として現金及び預金が760百万円、売掛金が51百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて9.2%増加し、10,789百万円となりました。これは、主として建物及び構築物が729百万円、建設仮勘定が183百万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.2%増加し、19,290百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7.1%増加し、5,794百万円となりました。これは、主として1年内返済予定の長期借入金が504百万円、未払金が74百万円増加した一方、未払法人税等が180百万円減少したことなどによります

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5.8%減少し、5,933百万円となりました。これは、主として資産除去債務が131百万円増加した一方、長期借入金が504百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.2%増加し、11,728百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ0.3%増加し、7,562百万円となりました。これは、主として利益剰余金が29百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が9百万円減少したことなどによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より760百万円減少し3,161百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費335百万円、税金等調整前四半期純利益233百万円が主要な収入であります。また、法人税等の支払額268百万円、未払金の減少額224百万円が主要な支出であります。以上の結果、269百万円の収入(前年同四半期は348百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出858百万円が主要な支出であります。以上の結果、859百万円の支出(前年同四半期は168百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入500百万円が主要な収入であります。また、長期借入金の返済による支出499百万円、配当金の支払額117百万円が主要な支出であります。以上の結果、170百万円の支出(前年同四半期は867百万円の支出)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題は ありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は24百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	
普通株式	7,436,000	7,436,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	7,436,000	7,436,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月30日		7,436,000		1,377,113		1,708,600

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

		1 7-70-0	1 2 / J G G H - 70 IX
氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
舘本 勲武	愛知県名古屋市中村区	1,026,100	13.92
舘本 篤志	愛知県名古屋市千種区	1,019,200	13.82
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	540,700	7.33
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11 - 3	394,500	5.35
大﨑 善保	埼玉県草加市	130,900	1.78
丹羽 真清	愛知県名古屋市名東区	101,900	1.38
岡本 髙宏	東京都足立区	100,100	1.36
野村 五郎	兵庫県明石市	99,400	1.35
デリカフーズグループ従業員持 株会	東京都足立区六町四丁目12-12	88,900	1.21
杉 和也	兵庫県神戸市西区	80,000	1.08
計		3,581,700	48.58

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口) 540,200株 日本マスタートラスト信託銀行(信託口) 394,500株

(6) 【議決権の状況】 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

株式数(株)	議決権の数(個)	内容
(自己保有株式) 普通株式 62,500		権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式
普通株式 7,372,200	73,722	同上
普通株式 1,300		
7,436,000		
	73,722	
	自己保有株式) 普通株式 62,500 普通株式 7,372,200 普通株式 1,300	自己保有株式) 普通株式 62,500 普通株式 7,372,200 普通株式 1,300 7,436,000

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

				1 7-70 1	2 / 1 OO CI 20 II
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) デリカフーズホールディ ングス株式会社	東京都足立区六町四丁目 12番12号	62,500		62,500	0.84
計		62,500		62,500	0.84

2 【役員の状況】

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(1) 【四十别连和其旧为忠衣】		
		(単位:千円)
	前連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,266,759	3,506,458
売掛金	4,724,258	4,673,228
商品及び製品	146,548	150,036
仕掛品	14,510	12,669
原材料及び貯蔵品	72,016	58,939
その他	141,892	102,414
貸倒引当金	2,882	2,788
流動資産合計	9,363,103	8,500,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,417,643	4,147,531
土地	3,249,504	3,249,504
その他(純額)	1,880,430	2,102,782
有形固定資産合計	8,547,578	9,499,818
無形固定資産		
その他	51,069	47,346
無形固定資産合計	51,069	47,346
投資その他の資産		
その他	1,289,846	1,248,141
貸倒引当金	6,174	5,782
投資その他の資産合計	1,283,672	1,242,358
固定資産合計	9,882,321	10,789,524
資産合計	19,245,424	19,290,483

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,161,816	2,089,323
短期借入金	260,000	260,000
1年内返済予定の長期借入金	1,009,040	1,513,238
未払法人税等	250,015	69,167
未払金	1,414,619	1,488,735
賞与引当金	100,666	101,076
その他	212,746	273,348
流動負債合計	5,408,904	5,794,890
固定負債		
長期借入金	5,730,303	5,226,299
退職給付に係る負債	109,737	116,924
資産除去債務	128,149	259,542
その他	328,559	330,645
固定負債合計	6,296,749	5,933,412
負債合計	11,705,654	11,728,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,377,113	1,377,113
資本剰余金	2,162,233	2,164,228
利益剰余金	3,863,397	3,892,832
自己株式	29,358	28,494
株主資本合計	7,373,385	7,405,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	165,221	155,919
退職給付に係る調整累計額	1,162	579
その他の包括利益累計額合計	166,384	156,499
純資産合計	7,539,770	7,562,180
負債純資産合計	19,245,424	19,290,483

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

中央の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の		前第2四半期連結累計期間	(単位:千円) 当第2四半期連結累計期間
売上房 (17,861,138) 19,460,114 売上房 (13,724,515) 14,994,401 売上総利益 (4,136,623) 4,456,712 販売費及び一般管理費 (3,843,493) 4,229,816 営業利益 (293,129) 235,896 営業外収益 (293,129) 235,896 受取和息 (1,243) 1,200 受取配当金 (1,863) 2,843 業務受託手数料 (6,505) 7,178 物品売却益 (11,052) 11,347 受取賃貸料 (5,460) 13,686 その他 (20,190) 17,785 営業外収益合計 (31,685) 54,041 営業外費用合計 (31,538) 14,428 その他 (612) 213 営業外費用合計 (35,318) 14,428 その他 (612) 213 保険解約返戻金 (3,230) 1,872 その他 (612) 3,303 1,872 その他 (612) 3,503 275,295 特別損失 3,603 1,872 その他 (60) 1,872 2,940 保険解約 3,983 90 保険解約 1,983 90 保険解約 1,598 1,872 中別規模 1,00		(自 平成29年4月1日	(自 平成30年4月1日
売上原価 13,724,515 14,994,401 売上線利益 4,136,623 4,465,712 売業及び一般管理費 3,843,493 4,229,816 営業利益 293,129 235,896 営業利息 2,243 1,200 受取利息 1,243 1,200 受取配当金 1,863 2,843 業務受託手数料 6,505 7,178 物品売却益 11,052 11,347 その他 20,190 17,785 営業外収益合計 46,315 54,041 営業外収益合計 15,318 14,428 その他 612 213 営業外費用合計 15,318 14,428 その他 612 213 保険解約返戻金 3,231 275,295 特別利益合計 3,505 1,872 特別損失 3,505 1,872 特別損失 3,983 9 投資資産統却損 1,092 1,872 特別損失 3,983 9 日本資産 (利用 1,092 1,872 特別損失 1,593 1,872 </td <td>売上高</td> <td></td> <td></td>	売上高		
売上総利益 4,136,623 4,465,712 販売費及び一般管理費 3,843,493 4,229,816 営業利益 293,129 235,866 営業外は益 1,243 1,200 受取利息 1,863 2,843 業務受託手数料 6,505 7,178 砂取賃貸料 5,460 13,685 その他 20,190 17,785 営業外収益合計 46,315 54,041 営業外費用 612 213 その他 612 213 その他 612 213 経営利益 15,318 14,428 その他 612 213 経営利益 15,931 14,642 経常利益 15,931 14,642 経常利益 15,931 14,642 その他 612 213 保険解約返戻金 3,230 1,872 その他 166 1 特別損失 3,505 1,872 特別損失 3,93 90 投資資産施却債 3,93 90 投資資産施			
販売費及び一般管理費 3,843,493 4,229,816 営業利益 293,129 235,896 営業利益 293,129 235,896 営業利益 1,243 1,200 受取配当金 1,663 2,843 業務受託手数料 6,505 7,178 物品売却益 11,052 11,347 受取賃貸料 5,460 13,685 その他 20,190 17,785 営業外費用 46,315 54,041 営業外費用 15,318 14,428 その他 612 213 営業外費用合計 15,931 14,642 経常利益 15,931 14,642 経常利益 109 18,722 保険解約返戻金 3,230 1,872 その他 166 166 特別損失 76 18,722 耐力 29,400 100 合併 3,983 90 投資有価証券評価損 1,00 100 合併関連費用 1,50 1,248 千の他 68 1,248 有別費用 1,50 1,328 その他 68 1,248 有別費用 1,50 1,328 その他 68 1,248 特別損失合計 6,638 1,40 特別損失合計 6,			
営業外収益 293,129 235,896 営業外収益 1,243 1,200 受取配当金 1,863 2,843 業務受託手数料 6,505 7,178 物品売却益 11,052 11,347 受取賃貸料 5,460 13,685 その他 20,190 17,785 営業外収益合計 46,315 54,041 営業外費用 5,318 14,428 その他 612 213 営業外費用合計 15,318 14,642 経常利益 15,931 14,642 経常利益 15,931 14,642 経常利益 15,931 14,642 経常利益 15,931 14,642 その他 160 160 特別組合 3,505 1,872 特別組合計 3,505 1,872 特別組合計 3,505 1,872 特別組合計 76 100 固定資産院却損 3,983 90 投資有価証券評価損 100 100 「外別連携 1,598 100 「外別連携 1,598 100 「外別連携 1,598 100 「外別連集所 1,598 100 「外別連集所 1,598 100 100 「外別連集所 1,598 100 100 <t< td=""><td>販売費及び一般管理費</td><td></td><td>4,229,816</td></t<>	販売費及び一般管理費		4,229,816
受取利息 1,243 1,200 受取配当金 1,863 2,843 業務受託手数料 6,505 7,178 物品売却益 11,052 11,347 受取賃貸料 5,460 13,685 その他 20,190 17,785 営業外費用 46,315 54,041 営業外費用 15,318 14,428 その他 612 213 営業外費用合計 15,931 14,642 経常利益 15,931 14,642 経常利益 109 1,872 保険解約返戻金 3,230 1,872 その他 166 166 特別損失 76 100 固定資産院却損 76 29,400 ゴルフ会員権評価損 100 100 合併関連費用 1,598 1,598 不動産取得税等 1,598 1,248 特別損失合計 6,630 1,248 特別損失合計 6,438 44,08 税金等調整前四半期純利益 320,581 233,099 社会等調整前四半期純利益 320,581 23,099 技術院 113,759 85,718 四半期純利益 20	営業利益	293,129	235,896
受取配当金 1,863 2,843 業務受託手数料 6,505 7,178 物品売却益 11,052 11,347 受取賃貸料 5,460 13,685 その他 20,190 17,785 営業外費用 46,315 54,041 営業外費用 15,318 14,428 その他 612 213 営業外費用合計 15,931 14,642 経常利益 323,513 275,295 特別利益 109 1,872 その他 166 1,872 特別損失 76 1 固定資産除却損 3,983 90 投資有価証券評価損 10 29,400 ゴルノ会員権評価損 10 1 合併関連費用 1,598 1 不動産取得税等 1,598 1,248 特別損失合計 6,60 1,248 特別損失合計 6,438 44,068 税金等調整前四半期純利益 320,581 23,099 法人税、住民稅及び事業稅 113,759 85,718 四半期純利益 206,821 147,380	営業外収益		
業務受託手数料 6,505 7,178 物品売却益 11,052 11,347 受取賃貸料 5,460 13,685 その他 20,190 17,785 営業外収益合計 46,315 54,041 営業外費用 支払利息 15,318 14,428 その他 612 213 営業外費用合計 15,931 14,642 経常利益 323,513 275,295 特別利益 109 1,872 その他 166 166 特別利益合計 3,505 1,872 特別損失 76 29,400 固定資産院却損 3,983 90 投資有価証券評価損 100 29,400 ゴルフ会員権評価損 1,598 3,236 不動産取得税等 1,598 13,328 その他 680 1,248 特別損失合計 6,438 44,068 不動産取得税等 680 1,248 特別損失合計 6,438 44,068 放資等調整的四半期純利益 320,581 233,099 法人税等合計 113,759 85,718 法人税等合計 147,380	受取利息	1,243	1,200
物品売却益 11,052 11,347 受取賃貸料 5,460 13,685 その他 20,190 17,785 営業外費用	受取配当金	1,863	2,843
受取賃貸料 5,460 13,685 その他 20,190 17,785 営業外収益合計 46,315 54,041 営業外費用 支払利息 15,318 14,428 その他 612 213 営業外費用合計 15,931 14,642 経常利益 323,513 275,295 特別利益 109 (保険解約返戻金 3,230 1,872 その他 166 166 167 1872 特別損失 3,505 1,872 1,872 特別損失 76 2 29,400 1 1,272 <t< td=""><td>業務受託手数料</td><td>6,505</td><td>7,178</td></t<>	業務受託手数料	6,505	7,178
その他20,19017,785営業外収益合計46,31554,041営業外費用15,31814,428その他612213営業外費用合計15,93114,642経常利益323,513275,295特別利益109保険解約返床金3,2301,872その他166166特別利益合計3,5051,872特別損失万629,400固定資産院却損7629,400ゴルフ会員権評価損10029,400合併関連費用1,598不動産取得税等13,328その他6801,248特別損失合計6,43844,068税金等調整前四半期純利益320,581233,099法人税、住民税及び事業税113,75985,718四半期純利益206,821147,380	物品売却益	11,052	11,347
営業外関用46,31554,041支払利息15,31814,428その他612213営業外費用合計15,93114,642経常利益323,513275,295特別利益109保険解約返戻金3,2301,872その他166特別利益合計3,5051,872特別利益合計76100固定資産院却損7629,400ゴルフ会員権評価損10029,400ゴルフ会員権評価損1,598不動産取得税等1,59813,328不動産取得税等6801,248特別損失合計6,43844,088税金等調整前四半期純利益320,581233,099法人税、住民税及び事業税113,75985,718四半期純利益113,75985,718四半期純利益206,821147,380	受取賃貸料	5,460	13,685
営業外費用 大利息 15,318 14,428 その他 612 213 営業外費用合計 15,931 14,642 経常利益 323,513 275,295 特別利益 (保険解約返戻金 3,230 1,872 その他 166 特別損失 特別利益合計 3,505 1,872 特別損失 76 国定資産売却損 76 国定資産院却損 3,983 90 投資有価証券評価損 1,00 合併関連費用 1,598 不動産取得税等 1,598 不動産取得税等 13,328 その他 680 1,248 特別損失合計 6,438 44,068 税金等調整前四半期純利益 320,581 233,099 法人税、住民稅及び事業税 113,759 85,718 四半期純利益 206,821 147,380	その他	20,190	17,785
支払利息15,31814,428その他612213営業外費用合計15,93114,642経常利益323,513275,295特別利益109109保険解約返戻金3,2301,872その他166166特別利益合計3,5051,872特別損失7629,400固定資産院却損3,98390投資有価証券評価損10029,400ゴルフ会員権評価損10040ゴルフ会員権評価損10040ゴルフ会員権評価損1,59840その他6801,248特別損失合計6,43844,068税金等調整前四半期純利益320,581233,099法人稅、住民稅及び事業稅113,75985,718近人稅、住民稅及び事業稅113,75985,718四半期純利益206,821147,380	営業外収益合計	46,315	54,041
その他612213営業外費用合計15,93114,642経常利益323,513275,295特別利益109109保険解約返戻金3,2301,872その他166166特別利益合計3,5051,872特別損失7629,400固定資産除却損3,98390投資有価証券評価損10029,400ゴルフ会員権評価損1,598不動産取得税等1,59813,328その他6801,248特別損失合計6,43844,068税金等調整前四半期純利益320,581233,099法人税、住民稅及び事業税113,75985,718法人税等合計113,75985,718四半期純利益206,821147,380	営業外費用		
営業外費用合計15,93114,642経常利益323,513275,295特別利益109保険解約返床金3,2301,872その他166特別利益合計3,5051,872特別損失万629,400固定資産除却損7629,400ゴルフ会員権評価損10029,400ゴルフ会員権評価損1,5983,38390存併関連費用1,5983,328その他6801,248特別損失合計6,43844,068税金等調整前四半期純利益320,581233,099法人稅、住民稅及び事業稅113,75985,718法人稅等合計113,75985,718四半期純利益206,821147,380	支払利息	15,318	14,428
経常利益323,513275,295特別利益109保険解約返戻金3,2301,872その他166特別利益合計3,5051,872特別損失76固定資産院却損76固定資産除却損3,98390投資有価証券評価損100合併関連費用1,598不動産取得税等1,598その他6801,248特別損失合計6,43844,068税金等調整前四半期純利益320,581233,099法人税、住民稅及び事業稅113,75985,718法人稅、住民稅及び事業稅113,75985,718法人稅等合計113,75985,718四半期純利益206,821147,380	その他	612	213
特別利益固定資産売却益109保険解約返戻金3,2301,872その他166特別利益合計3,5051,872特別損失76固定資産売却損76固定資産院却損3,98390投資有価証券評価損100合併関連費用1,598不動産取得税等1,598不動産取得税等6801,248特別損失合計6,43844,068税金等調整前四半期純利益320,581233,099法人税、住民税及び事業税113,75985,718法人税等合計113,75985,718四半期純利益206,821147,380	営業外費用合計	15,931	14,642
固定資産売却益109保険解約返戻金3,2301,872その他166特別利益合計3,5051,872特別損失7620固定資産除却損7629,400立り不会員権評価損10029,400ゴルフ会員権評価損10029,400合併関連費用1,5983,328不動産取得税等6,43844,068特別損失合計6,43844,068税金等調整前四半期純利益320,581233,099法人税、住民税及び事業税113,75985,718法人税等合計113,75985,718四半期純利益206,821147,380	経常利益	323,513	275,295
保険解約返戻金 その他3,2301,872特別利益合計3,5051,872特別損失固定資産売却損76固定資産除却損3,98390投資有価証券評価損10029,400ゴルフ会員権評価損1006併関連費用1,598不動産取得税等13,328その他6801,248特別損失合計6,43844,068税金等調整前四半期純利益320,581233,099法人税、住民税及び事業税113,75985,718法人税等合計113,75985,718四半期純利益206,821147,380	特別利益		
その他 特別利益合計166特別利益合計3,5051,872特別損失固定資産売却損76固定資産除却損76固定資産除却損3,98390投資有価証券評価損100合併関連費用1,598不動産取得税等13,328その他6801,248特別損失合計6,43844,068税金等調整前四半期純利益320,581233,099法人税、住民税及び事業税113,75985,718法人税等合計113,75985,718四半期純利益206,821147,380	固定資産売却益	109	
特別利益合計3,5051,872特別損失761,872固定資産除却損3,98390投資有価証券評価損10029,400ゴルフ会員権評価損1,5981,598不動産取得税等6801,248その他6801,248特別損失合計6,43844,068税金等調整前四半期純利益320,581233,099法人税、住民税及び事業税113,75985,718法人税等合計113,75985,718四半期純利益206,821147,380	保険解約返戻金	3,230	1,872
特別損失76固定資産院却損76固定資産除却損3,98390投資有価証券評価損29,400ゴルフ会員権評価損100合併関連費用1,598不動産取得税等13,328その他6801,248特別損失合計6,43844,068税金等調整前四半期純利益320,581233,099法人税、住民税及び事業税113,75985,718法人税等合計113,75985,718四半期純利益206,821147,380	その他	166	
固定資産院却損76固定資産除却損3,98390投資有価証券評価損100ごルフ会員権評価損1,598不動産取得税等1,598その他6801,248特別損失合計6,43844,068税金等調整前四半期純利益320,581233,099法人税、住民税及び事業税113,75985,718法人税等合計113,75985,718四半期純利益206,821147,380	特別利益合計	3,505	1,872
固定資産除却損3,98390投資有価証券評価損100合併関連費用1,598不動産取得税等13,328その他6801,248特別損失合計6,43844,068税金等調整前四半期純利益320,581233,099法人税、住民税及び事業税113,75985,718法人税等合計113,75985,718四半期純利益206,821147,380	特別損失		
投資有価証券評価損29,400ゴルフ会員権評価損100合併関連費用1,598不動産取得税等13,328その他6801,248特別損失合計6,43844,068税金等調整前四半期純利益320,581233,099法人税、住民税及び事業税113,75985,718法人税等合計113,75985,718四半期純利益206,821147,380	固定資産売却損	76	
ゴルフ会員権評価損100合併関連費用1,598不動産取得税等13,328その他6801,248特別損失合計6,43844,068税金等調整前四半期純利益320,581233,099法人税、住民税及び事業税113,75985,718法人税等合計113,75985,718四半期純利益206,821147,380	固定資産除却損	3,983	90
合併関連費用1,598不動産取得税等13,328その他6801,248特別損失合計6,43844,068税金等調整前四半期純利益320,581233,099法人税、住民税及び事業税113,75985,718法人税等合計113,75985,718四半期純利益206,821147,380	投資有価証券評価損		29,400
不動産取得税等13,328その他6801,248特別損失合計6,43844,068税金等調整前四半期純利益320,581233,099法人税、住民税及び事業税113,75985,718法人税等合計113,75985,718四半期純利益206,821147,380	ゴルフ会員権評価損	100	
その他6801,248特別損失合計6,43844,068税金等調整前四半期純利益320,581233,099法人税、住民税及び事業税113,75985,718法人税等合計113,75985,718四半期純利益206,821147,380	合併関連費用	1,598	
特別損失合計6,43844,068税金等調整前四半期純利益320,581233,099法人税、住民税及び事業税113,75985,718法人税等合計113,75985,718四半期純利益206,821147,380	不動産取得税等		13,328
税金等調整前四半期純利益320,581233,099法人税、住民税及び事業税113,75985,718法人税等合計113,75985,718四半期純利益206,821147,380	その他	680	1,248
法人税、住民税及び事業税113,75985,718法人税等合計113,75985,718四半期純利益206,821147,380	特別損失合計	6,438	44,068
法人税等合計113,75985,718四半期純利益206,821147,380	税金等調整前四半期純利益	320,581	233,099
四半期純利益 206,821 147,380			85,718
			85,718
親会社株主に帰属する四半期純利益 206,821 147,380			147,380
	親会社株主に帰属する四半期純利益	206,821	147,380

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

【第2四半期連結累計期間】		
		(単位:千円)_
	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	206,821	147,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,378	9,302
退職給付に係る調整額	172	583
その他の包括利益合計	35,205	9,885
四半期包括利益	242,027	137,495
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	242,027	137,495
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	320,581	233,09
減価償却費	317,743	335,43
引当金の増減額(は減少)	1,335	7
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,084	7,49
受取利息及び受取配当金	3,107	4,04
支払利息	15,318	14,42
保険解約返戻金	3,230	1,87
固定資産除却損	3,983	g
投資有価証券評価損		29,40
ゴルフ会員権評価損	100	
不動産取得税等		13,32
売上債権の増減額(は増加)	715,182	51,42
たな卸資産の増減額(は増加)	33,996	11,43
仕入債務の増減額(は減少)	347,503	72,49
未払金の増減額(は減少)	100,404	224,07
その他	98,067	154,40
小計	455,606	547,97
利息及び配当金の受取額	3,114	4,03
利息の支払額	15,240	14,53
法人税等の支払額	95,146	268,07
営業活動によるキャッシュ・フロー	348,333	269,39
と資活動によるキャッシュ・フロー	· ·	<u> </u>
定期預金の預入による支出	22,002	
定期預金の払戻による収入	140,464	
有形固定資産の取得による支出	140,493	858,54
無形固定資産の取得による支出	17,844	4,67
投資有価証券の取得による支出	3,744	2,52
投資不動産の取得による支出	119,320	
貸付けによる支出	1,198	1,16
敷金及び保証金の差入による支出	15,851	2,45
保険積立金の払戻による収入	8,461	5,65
その他	3,174	4,06
投資活動によるキャッシュ・フロー	168,355	859,64
接活動によるキャッシュ・フロー	<u> </u>	<u> </u>
短期借入金の純増減額(は減少)	230,000	
長期借入れによる収入	100,000	500,00
長期借入金の返済による支出	594,155	499,80
リース債務の返済による支出	41,447	52,77
配当金の支払額	109,796	117,47
その他	7,400	· · · , ·
財務活動によるキャッシュ・フロー	867,999	170,05
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	688,021	760,30
記金及び現金同等物の期首残高 記金及び現金同等物の期首残高	4,462,725	3,921,75
電金及び現金同等物の四半期末残高 現金及び現金同等物の四半期末残高	3,774,703	3,161,45

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	,				
	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)				
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。				

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)		
運賃	1,250,918千円	1,302,367千円		
給与手当	1,245,501 "	1,333,405 "		
賞与引当金繰入額	70,149 "	71,799 "		
退職給付費用	19,771 "	21,270 "		
貸倒引当金繰入額	970 "	23 "		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
現金及び預金	4,141,706千円	3,506,458千円
預入期間が3か月超の定期預金	367,002 "	345,000 "
現金及び現金同等物	3,774,703千円	3,161,458千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1.配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	110,230	15.00	平成29年 3 月31日	平成29年 6 月22日	利益剰余金

2.基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1.配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	117,945	16.00	平成30年 3 月31日	平成30年 6 月25日	利益剰余金

2.基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

			調整額	四半期連結損益計算書計上額			
	青果物事業	物流事業	研究開発・ 分析事業	持株会社	計	(注)1	(注)2
売上高							
外部顧客への売上高	17,818,799	6,316	36,022		17,861,138		17,861,138
セグメント間 の内部売上高 又は振替高		1,012,167	30,633	405,680	1,448,480	1,448,480	
計	17,818,799	1,018,483	66,656	405,680	19,309,618	1,448,480	17,861,138
セグメント利益 又は損失()	267,968	4,541	4,466	174,469	442,513	119,000	323,513

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 111,900千円は、セグメント間取引消去であります。 2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

							<u> </u>
			調整額	四半期連結損益			
	青果物事業	物流事業	研究開発・ 分析事業	持株会社	計	(注)1	計算書計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への 売上高 セグメント間	19,410,431	14,178	35,227	277	19,460,114		19,460,114
の内部売上高 又は振替高		1,144,573	28,759	386,600	1,559,932	1,559,932	
計	19,410,431	1,158,751	63,986	386,877	21,020,047	1,559,932	19,460,114
セグメント利益 又は損失()	244,934	5,737	9,386	164,485	394,295	119,000	275,295

- (注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 119,000千円は、セグメント間取引消去であります。 2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、地域別に青果物事業を担っていた連結子会社の合併による管理体制の一元化に伴い、報告セグメントを従来の「関東地区」、「東海地区」、「近畿地区」、「持株会社」から、「青果物事業」、「物流事業」、「研究開発・分析事業」、「持株会社」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
1 株当たり四半期純利益	28円11銭	19円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	206,821	147,380
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	206,821	147,380
普通株式の期中平均株式数(株)	7,357,771	7,372,134

⁽注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象) 該当事項はりません。

2 【その他】

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月13日

デリカフーズホールディングス株式会社 取締役会 御中

仰星監查法人

指定社員 公認会計士 岩渕 誠 印 業務執行社員

指定社員 公認会計士 三木 崇央 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているデリカフーズホールディングス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、デリカフーズホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。